

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：主要農作物対策費

事業名 備蓄米管理調整交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 米麦大豆係 電話番号：058-272-1111(内4117)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 847 千円 (前年度予算額： 847 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	847	0	0	0	0	0	0	0	847
要求額	847	0	0	0	0	0	0	0	847
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

災害等予期せぬ事態にも迅速に対応できる米の備蓄体制を整備し、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

県とJA全農岐阜県本部との間で締結した「災害に対応する玄米の備蓄・供給に関する協定(H22.4.1)」に基づき、JA全農岐阜県本部が行う備蓄米の管理等に要する経費の一部を交付する。

備蓄量：200t

備蓄場所：県内の農協の低温倉庫等を利用して分散備蓄

$87,000人(※1) \times 300g/1日 \cdot 精米 \times 7日 \times 100/91(※2) \div 200t$

※1：最内陸直下型地震と複合型東海地震に関する被害対応シナリオ(H16.8公表)に基づく平均「避難者数」

※2：玄米換算係数

7日：炊き出し期間

1人1回当たりの食料(精米量)100gは、おにぎり2個に相当する量

(3) 県負担・補助率の考え方

県民の安全・安心な暮らしを確保するため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	847	備蓄米調整交付金
合計	847	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ◆岐阜県長期構想 第5章-I-6
社会資本の安全性が高く、災害への備えが整った地域をつくる。
- ◆岐阜県地域防災計画（一般対策計画） 第3章第19節 食料供給活動
" (地震対策計画) 第3章第17節 食料供給活動

(2) 後年度の財政負担

継続

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

○長期構想上の位置づけ

I 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり

6 社会資本の安全性が高く、災害への備えが整った地域をつくる

・その他広域防災拠点の整備等、テロ・災害時の緊急事態対処態勢を強化する

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R12)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	
					達成率	
玄米備蓄量	0t	200t	200t	200t		100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>年度当初に、JA全農岐阜県本部と協議し、玄米200tを県下5圏域に分散備蓄した。その後、毎月、備蓄状況を把握しながら、いつでも備蓄米が供給できる状況を継続した。</p>
令和 3 年度	<p>年度当初に、JA全農岐阜県本部と協議し、玄米200tを県下5圏域に分散備蓄した。その後、毎月、備蓄状況を把握しながら、いつでも備蓄米が供給できる状況を継続した。</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>
<p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	災害時に被災した県民に対する米の供給体制を確保することで、県民が安心して暮らせる社会づくりに寄与している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	被害想定に基づく必要数量(玄米200t)を備蓄している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	県内最大の米集荷団体であるJAグループと連携し、効率的に米の備蓄を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 災害に対応する米の備蓄・供給体制を維持していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続して、JA全農岐阜県本部が行う備蓄米の管理等に要する経費の一部を交付する。
